

議案第 号

平成30年度

大津町公共下水道特別会計予算書

平成30年度大津町公共下水道特別会計予算

平成30年度大津町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,246,869千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成30年3月 日 提出

大津町長 家入 勲

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1 0, 0 0 0
	1 負担金	1 0, 0 0 0
2 使用料及び手数料		4 4 6, 5 3 6
	1 使用料	4 4 6, 2 3 2
	2 手数料	3 0 4
3 国庫支出金		2 5 1, 9 1 5
	1 国庫補助金	2 5 1, 9 1 5
4 繰入金		2 2 4, 6 1 0
	1 一般会計繰入金	2 2 4, 6 1 0
5 繰越金		8, 0 0 0
	1 繰越金	8, 0 0 0
6 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
7 町債		3 0 5, 8 0 0
	1 町債	3 0 5, 8 0 0
8 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
歳 入 合 計		1, 2 4 6, 8 6 9

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		8 1 7, 1 6 1
	1 公共下水道費	8 1 7, 1 6 1
2 公債費		4 2 4, 7 0 8
	1 公債費	4 2 4, 7 0 8
3 予備費		5, 0 0 0
	1 予備費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	1, 2 4 6, 8 6 9

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(株)肥後銀行、(株)熊本銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償 2. 融資枠 水洗化改造資金(1件) 500千円	自 平成31年度 至 平成34年度	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	千円 230,600	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては当該見 直し後の利率。)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還又は 半年賦元金均等償還。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を 短縮し、もしくは繰上げ償 還又は低利に借り換えるこ とができる。
2. 公共下水道事業債(特別措置分)	26,000			
3. 資本費平準化債	49,200			

平成 3 0 年 度

大津町公共下水道特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,000	10,000	0
2 使用料及び手数料	446,536	434,844	11,692
3 国庫支出金	251,915	2,650	249,265
4 繰入金	224,610	224,851	△241
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	4	4	0
7 町債	305,800	159,800	146,000
8 財産収入	4	11	△7
歳入合計	1,246,869	840,160	406,709

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	817, 161	350, 316	466, 845	251, 650	230, 600	79, 826	255, 085
2 公債費	424, 708	484, 844	△60, 136	265	75, 200	144, 784	204, 459
3 予備費	5, 000	5, 000	0				5, 000
歳 出 合 計	1, 246, 869	840, 160	406, 709	251, 915	305, 800	224, 610	464, 544

2 歳 入

款	1 分担金及び負担金			(単位：千円)		
項	1 負担金					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	10, 000	10, 000	0	1 受益者負担金	10, 000	現年度分 9, 950 過年度分 50
計	10, 000	10, 000	0			

款	2 使用料及び手数料						
項	1 使用料						
1 使用料	446, 232	434, 720	11, 512	1 下水道使用料	446, 232	現年度分 過年度分	443, 232 3, 000
計	446, 232	434, 720	11, 512				

款	2 使用料及び手数料					
項	2 手数料					
1 手数料		304	124	180	1 手数料	304 督促手数料他
計		304	124	180		

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

款	3 国庫支出金					
項	1 国庫補助金					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道費国庫補助金	251,650	2,650	249,000	1 公共下水道費事業補助金	251,650	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
2 公共下水道災害復旧国庫補助金	265	0	265	1 公共下水道災害復旧補助金	265	公共下水道災害復旧補助金
計	251,915	2,650	249,265			

款	4 繰入金					
項	1 一般会計繰入金					
1 一般会計繰入金	224,610	224,851	△241	1 一般会計繰入金	224,610	
計	224,610	224,851	△241			

款	5 繰越金					
項	1 繰越金					
1 繰越金	8,000	8,000	0	1 前年度繰越金	8,000	
計	8,000	8,000	0			

款	6 諸収入					
項	1 延滞金、加算金及び過料					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(単位：千円)

款	6 諸収入					
項	2 預金利子					
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

款	6 諸収入					
項	3 雑入					
1 雑入	2	2	0	1 雑入	2	
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入 (項) 3 雑入

款	7 町債					
項	1 町債					
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	256,600	54,800	201,800	1 公共下水道事業債	230,600	
				2 公共下水道事業債 (特別措置分)	26,000	
2 資本費平準化債	49,200	55,000	△5,800	1 資本費平準化債	49,200	
○. 地方公営企業災害復旧事業債	0	50,000	△50,000		0	廃目
計	305,800	159,800	146,000			

款	8 財産収入					
項	1 財産運用収入					
1 利子及び配当金	4	11	△7	1 利子及び配当金	4	下水道事業基金利子
計	4	11	△7			

3 歳 出

款	1 事業費						(単位：千円)				
項	1 公共下水道費										
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	100,248	84,380	15,868	150	11,700	35,709	52,689	2 給 料	17,835	職員給 5 人	
								3 職員手当等	12,109	扶養手当	708
										住居手当	324
										通勤手当	278
										管理職手当	339
										期末勤勉手当	6,678
										管理職員特別勤務手当	14
										時間外勤務手当	317
										退職手当（負担金）	3,191
										児童手当	260
4 共 済 費	6,082	職員共済組合負担金									
8 報 償 費	3,000	受益者負担金納期前払報奨金									
9 旅 費	190	特別旅費									
11 需 用 費	176	消耗品費	118								
		食糧費	9								
		印刷製本費	49								

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款	1 事業費									
項	1 公共下水道費		(単位：千円)							
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 役 務 費	121	通信運搬費 46 保険料 70 振替等手数料 5
								13 委 託 料	42,307	使用料徴収委託 20,469 企業会計移行業務委託 11,772 企業会計システム導入委託 5,508 企業会計システム保守委託 1,102 企業会計支援業務委託 3,456
								19 負担金、補 助及び交付 金	2,661	負担金 1. 下水道協会等負担金 156 2. 下水道使用料電算負担金 961 3. 各種負担金 244 補助金 1. 漁業振興助成金 1,000 2. 水洗化助成金 300

款	1 事業費										
項	1 公共下水道費						(単位：千円)				
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								23 償還金、利 子及び割引 料	50	過誤納還付金	
								27 公 課 費	15, 717	消費税	
2 事業費	524, 517	21, 317	503, 200	251, 500	218, 900	44, 117	10, 000	3 職員手当等	500	時間外勤務手当	
								7 賃 金	1, 152	作業員賃金 臨時職員賃金	94 1, 058
								9 旅 費	108	費用弁償 普通旅費 特別旅費	48 44 16
								11 需 用 費	3, 980	消耗品費 燃料費 修繕料	620 360 3, 000
								12 役 務 費	592	通信運搬費 手数料	192 400

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款	1 事業費									
項	1 公共下水道費			(単位：千円)						
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節	説 明		
				特 定 財 源		一般財源				
				国県支出金	地 方 債				そ の 他	
								22 補償、補填及び賠償金	10,000	上水道管移設他
3 維持管理費	192,390	194,606	△2,216				192,390	7 賃 金	54	作業員賃金
								9 旅 費	9	普通旅費
								12 役 務 費	316	保険料
								13 委 託 料	191,996	浄化センター等包括的民間委託 171,126 マンホールポンプ管理包括的民間委託 20,370 包括的民間委託外部監査業務 500
								14 使用料及び賃借料	15	車等借上料他
4 下水道事業基金費	6	13	△7				6	25 積 立 金	6	

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款	1 事業費									
項	1 公共下水道費			(単位：千円)						
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
○. 熊本地震関係費	0	50,000	△50,000						0	廃目
計	817,161	350,316	466,845	251,650	230,600	79,826	255,085			

款 2 公債費										
項 1 公債費										
1 元金	366,012	417,124	△51,112	265	75,200	86,088	204,459	23 償還金、利子及び割引料	366,012	定時償還
2 利子	58,696	67,720	△9,024			58,696		23 償還金、利子及び割引料	58,696	長期債利子 58,605 一時借入金利子 91
計	424,708	484,844	△60,136	265	75,200	144,784	204,459			

款	3 予備費									
項	1 予備費									
(単位：千円)										
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

(単位：千円)

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
常 勤	本年度	5		17,835	12,349	30,184	6,082	36,266	
	前年度	5		17,527	11,639	29,166	5,497	34,663	
	比 較	0		308	710	1,018	585	1,603	
非 常 勤	本年度	()							
	前年度	()							
	比 較	()							
合 計	本年度	5		17,835	12,349	30,184	6,082	36,266	
	前年度	5		17,527	11,639	29,166	5,497	34,663	
	比 較	0		308	710	1,018	585	1,603	

職 員 手 当 の 内 訳		区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
		本年度	708	324	278	0	339	6,678	14	3,191	817
		前年度	738	324	278	0	339	6,274	14	3,155	517
		比 較	△ 30	0	0	0	0	404	0	36	300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	308	給与改定に伴う増減分	58		
		昇給に伴う増加分	250	平均昇給率 1.30 % 昇給期別職員数 1月 4 人	
		その他の増減分	0		
職員手当	710	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	710	扶養手当 △ 30 期末勤勉手当 404 退職手当(負担金) 36 時間外勤務手当 300	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,503	
	平均給与月額(円)	339,303	
	平均年齢 (歳)	44.6	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,843	
	平均給与月額(円)	294,494	
	平均年齢 (歳)	43.2	

イ 初任給

区 分		一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
一般職	高校卒	147,100		147,100	
	短大卒	159,800			
行政職	大学卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	()		5 級	()	()
	6 級	() 1	() 20.0	6 級		
	7 級	()		7 級		
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
平成29年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
		8号給 (人)	1	
	比率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	
		8号給 (人)	1	
	比率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2%～45%加 算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2%～45%加 算)	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率（％）			
支給対象職員数（人）			
国の指定基準に 基く支給率（％）			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
支給総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （平成30年4月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業(一般分)	3,223,713	3,172,908	230,600	222,518	3,180,990
2. 〃 (特別分)	58,120	24,440	0	18,866	5,574
3. 〃 (臨時財政特例債)	50,513	26,163	0	14,309	11,854
4. 〃 (特例措置分)	4,776	0	0	0	0
5. 〃 (資本費平準化債)	330,101	329,912	49,200	54,941	324,171
6. 〃 (借換債)	33,997	11,096	0	10,790	306
7. 〃 (特別措置分)	255,600	260,600	26,000	43,956	242,644
8. 地方公営企業災害復旧事業 (災害復旧事業債)	8,900	8,900	0	632	8,268
計	3,965,720	3,834,019	305,800	366,012	3,773,807

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(株)肥後銀行、(株)熊本ファミリー銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基いた範囲をもって限度額とする。			平成 30 年度 まで	同限度額				
2. 融資枠 水洗化改造資金(1件)500千円									
同上	同上			平成31年度まで	同限度額				
同上	同上			平成32年度まで	同限度額				
同上	同上			平成33年度まで	同限度額				
同上	同上			平成34年度まで	同限度額				

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
大津町浄化センター等包括的民間委託	総額 484,920 千円	平成 29 年度	158,544	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	326,376				326,376
マンホールポンプ管理包括的民間委託	総額 58,536 千円	平成 29 年度	20,386	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	38,150				38,150
大津町下水道事業公営企業会計移行業務委託	総額 37,800 千円	平成 28 年度 ～ 平成 29 年度	26,028	平成 30 年度	11,772		11,700		72
大津町公共下水道全体計画事業計画等見直し業務委託	総額 17,000 千円	平成 29 年度	10,000	平成 30 年度	7,000				7,000
大津町浄化センター等改築工事事業	総額 746,000 千円	平成 29 年度	150,000	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	596,000	322,550	245,600		27,850